

令和2年度行政事業レビューシート(消費者庁)

事業名	電子商取引表示調査			担当部局庁	消費者庁		作成責任者		
事業開始年度	平成21年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	表示対策課		課長 西川 康一		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	不当景品類及び不当表示防止法(景品表示法)			関係する計画、通知等	消費者基本計画 第5章1(2)④、⑤、2(4)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	一般消費者(定員50名)を「電子商取引表示調査員」として委嘱し、インターネット上の広告表示に係る消費者としての体験、見聞の結果(景品表示法に違反する疑いのある行為についての情報を含む)等を消費者庁表示対策課に報告をさせ、景品表示法の適切な運用に資することにより、もって一般消費者の利益を確保する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	一般消費者(定員50名)を「電子商取引表示調査員」として委嘱し、一定の研修を行った上で、インターネット上の広告表示に係る消費者としての体験、見聞の結果(景品表示法に違反する疑いのある行為についての情報を含む)等を消費者庁表示対策課に報告をさせ、各調査員から寄せられた情報を、景品表示法違反被疑事案の端緒情報、インターネット上の広告表示の傾向の把握等に活用する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		補正予算	1	1	0.8	0.7	-		
		前年度から繰越し	0	-	0	-	-	0	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	-	
		計	1	1	0.8	0.7	0		
	執行額	0.6	0.5	0.6					
	執行率(%)	60%	50%	75%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	60%	50%	75%						
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	消費者政策調査費	0	0	本事業は令和3年度に廃止し、AIによるインターネット上の不当表示監視事業、ターゲティング注意喚起事業といった、より迅速・効率的にインターネット上の表示を監視する方策の実現可能性等について調査研究を行う。					
	非常勤職員手当	0	0						
	情報処理業務庁費	0	0						
	職員旅費	0	0						
	委員等旅費	0.2	0						
	その他	0.6	0						
計	0.7	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	-								

成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載										チェック	
定量的な成果目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由				定性的な成果目標と平成29～令和元年度の達成状況・実績						
	<p>本事業の目標は、景品表示法の適正な運用を通じて、一般消費者による自主的かつ合理的な選択を阻害するような表示等を排除し、一般消費者の利益を確保することにあるが、電子商取引表示調査の対象となる事案の発生頻度・内容等は様々であることから、定量的な指標を示すことは困難である。</p>				<p>各調査員から寄せられた情報に基づき、事業者に対して注意喚起のメールを送信すること(令和元年度の送信件数は133件)などにより、一般消費者による自主的かつ合理的な選択の確保に努めた。</p>						
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
	電子商取引表示調査の対象となる事案の発生頻度・内容等は様々であることから、代替的な目標を示すことは困難である。	各調査員からの情報に基づき、事業者に対して注意喚起メールを送信した件数	実績	件	172	136	133	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-			
達成度	%	-	-	-	-	-	-				
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込		
	各調査員からの情報に基づき、事業者に対して注意喚起メールを送信した件数(状況に応じて対処すべき案件数は変化するため、具体的な目標値を設定することは困難)			活動実績	件	172	136	133	-	-	
				当初見込み	-	-	-	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込			
	各調査員から受けた情報の分析等は個々の事案ごとに行う必要があるところ、各事案の処理に要したコストは様々であり、画一的に単位当たりコストを算出することは困難である。			単位当たりコスト	-	-	-	-	-		
				計算式	/	-	-	-	-		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	消費者保護									
	施策	広告表示の適正化									
	測定指標	定量的指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		-			実績値	件	-	-	-	-	-
					目標値	-	-	-	-	-	
	取組事項	分野:	-								
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	-			成果実績	-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-		
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
-			成果実績	-	-	-	-	-			
			目標値	-	-	-	-	-			
-			達成度	%	-	-	-	-	-		

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	一般消費者の自主的かつ合理的な選択を確保するため、本事業によって表示の適正化を図っていくことは、国民や社会のニーズを反映していると考えられる。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	景品表示法等の執行は、法律を所管し、これらについて中心的な役割を果たしている消費者庁(国)が直接実施する必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	表示の適正化による一般消費者の合理的な選択確保は、消費者政策全体においても重要な役割を果たしていると考えられる。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国が行うべき作業を各調査員が実施したものであるから、当該実施について受益者に対価を与えることは妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	各調査員への謝金など、本事業の費目・使途は、いずれも事業目的の達成のために必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	前記のとおり定量的な成果目標・成果実績を示すことは困難であるものの、景品表示法の規定に基づく適切な法執行は、一般消費者による自主的かつ合理的な選択を確保するという定量的な成果目標の達成に寄与しているものと考えられる。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	令和元年度においては、各調査員からの情報に基づき、事業者に対して、注意喚起のメールを送信しており、一般消費者による自主的かつ合理的な選択の確保に一定程度寄与しているものと考えられる。		
	改善の方向性	点検結果を踏まえ、より効率的・効果的な調査手法の在り方を検討していく。		

外部有識者の所見	
行政事業レビュー推進チームの所見	
現状通り	引き続き効率的な予算執行を図ること。
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	
廃止	本事業は令和3年度に廃止し、AIによるインターネット上の不当表示監視事業、ターゲティング注意喚起事業といった、より迅速・効率的にインターネット上の表示を監視する方策の実現可能性等について調査研究を行う。
備考	

関連する過去のレビューシートの事業番号											
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	0014	平成25年度	0016				
平成26年度	0016	平成27年度	0019	平成28年度	0020	平成29年度	0020				
平成30年度	0021										
平成31年度	消費者庁 ()										
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	<p>※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin: 10px 0;"> <p style="text-align: center; font-weight: bold;">消費者庁 0.6百万円</p> <p style="text-align: center; font-weight: bold;">電子商取引表示調査員に係る経費 0.6百万円</p> <p style="margin-left: 20px;">(内訳)</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>委員等旅費</td><td style="text-align: right;">0.2百万円</td> </tr> <tr> <td>諸謝金</td><td style="text-align: right;">0.4百万円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 40px;"><インターネット上の不当表示の調査・報告等> ※一般消費者にインターネット上の表示の監視を委嘱しているもの</p> </div>							委員等旅費	0.2百万円	諸謝金	0.4百万円
	委員等旅費	0.2百万円									
諸謝金	0.4百万円										
費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	電子商取引表示調査員に係る経費			-							
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)					
	謝金	インターネット上の不当表示の調査・報告等	0.6								
	計		0.6	計		0					
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載							チェック				

支出先上位10者リスト

A.

1	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	電子商取引表示調査員		インターネット上の不当表示の調査・報告等	0.6	その他			